

「精神障がい者等向け訓練実施支援事業」
実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務 企画提案書作成要領

1 目的

この要領は、福島県（以下「県」という。）が令和7年度に実施する実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務（以下「本業務」という。）に係る委託先候補者の選定に関し、公募に参加する者（以下「公募参加者」という。）が、企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

公募参加者は、「資料1」「精神障がい者等向け訓練実施支援事業」実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務委託公募型プロポーザル募集要領」（以下「募集要領」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

2 提出書類

(1)【様式2】「精神障がい者等向け訓練実施支援事業」実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務 企画提案書

①事業所概要

（様式2-1）に基づき、事業所の概要等が分かるよう作成し、既存のパンフレット等があれば併せて提出すること。また、本業務実施に当たっての管轄地域（希望するいずれかの地域）を必ず○で囲むこと。

②本業務に関する実施体制

（様式2-2）に基づき、本業務が円滑に運営できるように具体的な実施体制及び進行管理の方法等を示すこと。なお、記載内容が複数ページにわたる場合は、2ページを限度とする。

③業務実施方法及び計画について

（様式2-3）に基づき、「資料2」「精神障がい者等向け訓練実施支援事業」実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務 委託仕様書」の「3 業務内容」に係る実施方法及び計画を具体的に示すこと。

なお、令和6年度において当業務に係る実績がある場合は、実績をふまえて計画提案を行うこと。

また、記載内容が複数ページにわたる場合は、4ページを限度とする。

※募集要領「8 契約の締結」に定めるとおり、契約にあたっては、提案内容に即して仕様書の協議を行います。

④費用見積書

ア 様式

（様式2-4）に基づき、費用見積書を作成すること。

イ 盛り込む内容

次に例示する内容を参考とし、本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限の範囲内で見積もること。

(ア) 人件費【A】（※委託料の概ね70%を目安とする。）

賃金、通勤手当、社会保険料

(イ) 諸経費【B】

活動旅費、燃料費、役務費、需用費等

(ウ) 消費税【C】

人件費（A）と諸経費（B）の合計に0.1を乗じた金額（円未満切り捨て）を記載すること。

(2)【様式3】暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

(3)【様式4】役員一覧

(4)定款の写し

(5)法人登記簿の写し（企画提案受付前3ヵ月以内の日付のもの）

(6)直近1事業年度の決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書）

3 提出部数

2(1) 正本 1部、 副本（コピー） 5部

2(2)～(6) 正本 1部

4 留意事項

募集要領6(2)に定める【様式1】企画提案参加表明書を、期限までに提出しない者の企画提案は、受け付けないので注意すること。